

# 消防の動き



2015  
**4**  
No.528

- 大規模地震時の電気火災の発生抑制について
- 国際緊急援助隊救助チーム IER 受検  
「Heavy」級評価再認定



FDMA  
住民とともに

消 防 庁  
Fire and Disaster Management Agency





特報1

# 大規模地震時の電気火災の発生抑制… 4 について

特報2

# 国際緊急援助隊救助チーム I E R 受検… 6 「Heavy」級評価再認定

平成 27 年 4 月号 No.528

**巻頭言** 「防災環境都市・仙台」を目指して（仙台市消防局長 栗村 渉）

## Report

平成26年（1月～9月）における火災の概要（概数） ..... 8

## Topics

平成26年度消防功労者消防庁長官表彰 .....	10
全国消防防災主管課長会議の開催 .....	11
第27次消防審議会（第5回）の開催 .....	12
「平成26年度全国消防団員意見発表会、消防庁消防団等表彰 及び消防庁消防団協力事業所表示証交付式」について .....	13
車座ふるさとトークの開催 .....	16
消防団の充実強化に向けた経済団体への働きかけ .....	17
消防団の現場指揮課程教育用教材の作成について .....	18

## 先進事例紹介

平日昼間の地域防災力を強化 .....	19
宗像市消防団 市役所・県総合庁舎合同分団 設立（福岡県 宗像市消防団） 広域消防力向上のために（北海道 富良野広域連合消防本部） .....	21

## 消防通信～望楼

八代広域行政事務組合消防本部（熊本県）／天草広域連合消防本部（熊本県） .....	23
茨木市消防本部（大阪府）／吹田市消防本部（大阪府） .....	

## 消防大学校だより

予防科（第96期、第97期） .....	24
高度救助・特別高度救助コース（第4回） .....	25

## 報道発表等

最近の主な報道発表について（平成27年2月23日～平成27年3月24日） .....	26
--	----

## 通知等

最近の通知（平成27年2月23日～平成27年3月24日） .....	27
平成27年度月間広報テーマ .....	28

## お知らせ

一般公開のお知らせ .....	29
平成27年度消防防災科学技術賞の作品募集 .....	30



■ 表紙  
本号掲載記事より

# 「防災環境都市・仙台」を目指して



仙台市消防局長 栗村 渉

東日本大震災から4年の月日が流れました。本市では、市民とともに大震災からの復旧・復興を推進するため、震災後間もない平成23年11月に期間を5年とする震災復興計画を策定しました。これまでの懸命な取り組みにより、平成26年2月には震災瓦礫の処理が完了し、平成26年度には、ほぼすべての農地で営農が再開されました。津波浸水区域に住宅を所有していた方等を対象とした復興公営住宅の建設や被災宅地の復旧等、住宅再建へ向けた事業も完了に近づきつつあります。また、同時に震災の教訓を未来に生かす取組みとして、「地域防災計画」を全面的に見直し、自助・共助の重要性や減災等の視点を取り入れるなど、災害対応力の強化を図っております。ハード面の整備としましては、津波避難ビルや津波避難タワーを平成28年度までに13箇所整備する計画であり、平成27年2月にはその1基目が完成しました。

震災復興計画の最終年度となる今年度は、被災された方々の生活の再生に重きを置き、再建プログラムに基づく新たな支援策を展開するなど、本市の復興は新たな段階へ進みつつあります。

そのような中、3月には本市において第3回国連防災世界会議が開催されました。会議では国際的な行動指針「仙台防災枠組」と参加国がこの指針を実行することを約束した「仙台宣言」が採択され、日本が提案した防災投資の重要性や多様なステークホルダーの関与、「より良い復興 (Build Back Better)」の考え方が取り入れられるなど、大きな成果が残されました。

開催規模につきましても、日本で開催する国際会議では過去最大級となり、パブリックフォーラム（関連事業）も含めた参加者は、当初想定の4万人を大きく超える約16万人に達するなど、防災や減災に積極的に関わろうとする各国の姿勢が強く感じられました。

会議期間中は、総務省消防庁主催による、災害時における消防団と地域住民の役割をテーマとしたフォーラムのほか、防災や復興をテーマとした各種シンポジウムや展示などが数多く開催され、消防研究センターによる最新の装備の紹介や東京消防庁と本市消防局による消防訓練の披露などでは、日本が誇る高度で専門化された技術や装備を世界に示すことができたものと考えております。

また、消防局主催の震災体験を語り継ぐ「朗読のつどい」をはじめ、市民が主体となった数多くのパブリックフォーラムにより、地域や市民による防災力、人と人との絆といった総合的な本市の防災についてもご紹介し、その重要性をお伝えできたのではないかと考えております。

この会議の開催を通じて、震災の経験から学んだ貴重な教訓や知見を国内外に広く発信することができましたが、本市としましては、今後も「防災環境都市・仙台」を目指して、エネルギー分野や環境対策を含めた様々な防災への取組みを推し進めることとしております。

結びになりますが、復興の進捗は地域の実情により同じ被災地でも大きく異なり、また、建設工事費上昇などの社会情勢により事業が長期化する傾向にあります。総務省消防庁をはじめ、消防関係の皆様におかれましては、被災地への引き続きのご支援とご理解を心よりお願い申し上げます。

# 大規模地震時の電気火災の発生抑制について

## 予防課

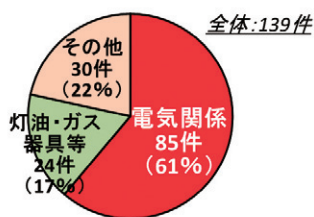
### 1 はじめに

首都直下地震の被害想定と対策について（最終報告）（平成25年12月中央防災会議 首都直下地震対策検討ワーキンググループ）によると、都心南部直下地震時の火災による被害は、41万棟・死者1万6千人に達する

と想定されています。

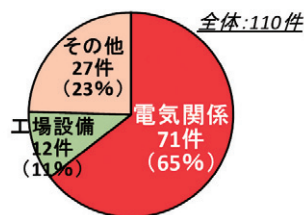
また、大規模地震時の出火原因は時代とともに変化しており、近年は灯油・ガス器具類ではなく、揺れに伴う火災（津波に伴う火災を除く）のうち、出火原因が確認されたものでは電気に起因する出火が過半を超えています。

《 阪神・淡路大震災 》



総出火件数139件のうち、電気関係は85件（約6割）  
（消防庁検討会報告書(1998)）

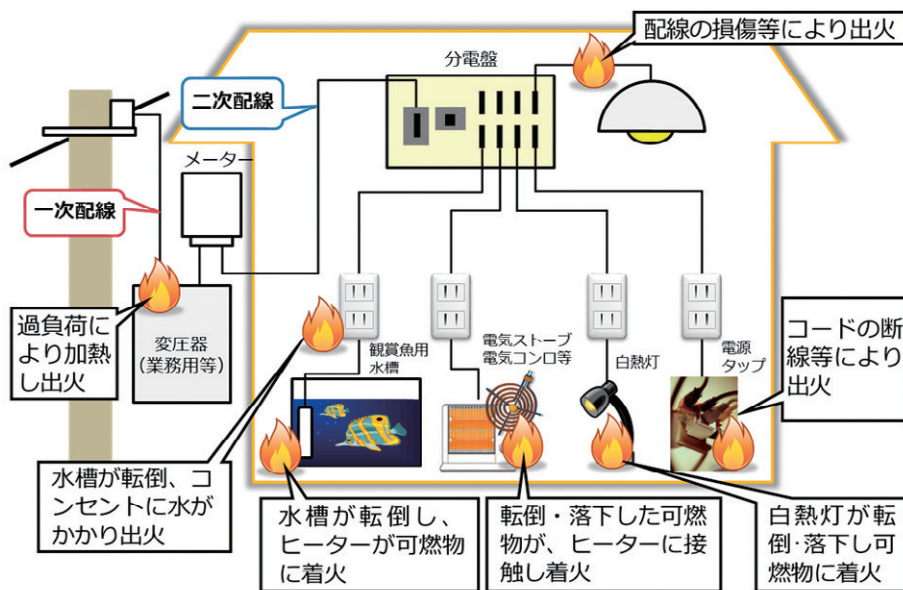
《 東日本大震災 》



総出火件数110件のうち、電気関係は71件（約6割強）  
（日本火災学会調査(2014)）

このため、感震ブレーカー等の設置により地震時の電気を遮断することで、以下のような電気に起因する出火

が相当程度抑制されると考えられます。



大規模地震時における電気を起因とする出火の発生を抑制するため内閣府、消防庁、経済産業省は、共同で「大規模地震時の電気火災の発生抑制に関する検討会」を開催し、現在市販されている様々な種類の感震ブレーカー

等について、性能評価の考え方や試験方法等について整理し、ガイドラインとしてとりまとめるとともに、今後の普及方策等について検討を行いました。





## 2 感震ブレーカー等とは

地震時に一定以上の揺れを感知した場合に自動的に通

電を遮断するもので、現在市販されているものは、「分電盤タイプ」「コンセントタイプ」「簡易タイプ」の3種類に分類されます。

分電盤タイプ	コンセントタイプ	簡易タイプ
 <p>内蔵型                  後付型</p>		
センサーによって揺れを感知し、ブレーカーを落として電力供給を遮断	センサーが揺れを感知し、当該コンセントからの電力供給のみを遮断	重りの落下やバネの作動により、ブレーカーを操作、電気を遮断

## 3 感震ブレーカー等の性能評価、第三者認証について

検討会では、感震ブレーカー等について、必要となる

性能水準及び設置者が自らのニーズに即した製品を比較的容易に選別することを補助するための表示方法についてガイドラインとしてまとめました。

性能評価の表示イメージ

出火予防性能 【必須項目】	感震遮断	「★」～ 「★★★★」
	予防範囲	「★」～ 「★★★★」
避難安全等 確保機能 【選択項目】	照明確保	「可」 又は「一」
	通電継続 回線確保	「可」 又は「一」

また、(一財)日本消防設備安全センターは、ガイドラインで示した感震ブレーカー等の性能を評価する第三

者認証の体制の整備を行いました。

## 4 おわりに

消防庁は、大規模地震時における電気を起因とする出火の発生を抑制するため、火災予防運動等の機会を通じ、感震ブレーカー等の普及や自宅から避難する際にブレーカーを落として避難するよう啓発を図ってまいります。

### 問い合わせ先

消防庁予防課 森野  
TEL: 03-5253-7523



## 国際緊急援助隊救助チーム I E R 受検 「Heavy」級評価再認定

参事官

### 1 I E R の概要

平成27年3月2日（月）から5日（木）の間、J I C A 関西及び兵庫県広域防災センターにおいて、国際消防救助隊を含む国際緊急援助隊救助チームが I E R (IN SARAG External Reclassification : 国際捜索救助諮問グループ外部評価再分類) を受検しました。

I E R とは、5年前に国際緊急援助隊救助チームが受検して「Heavy」級評価を受けている I E C (IN SARAG External Classification) 認定の再受検であり、前回同様「Heavy」級の評価認定を目指しました。

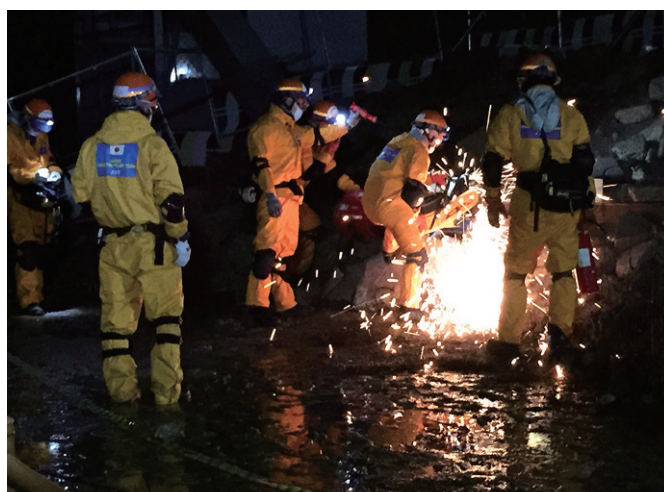
I E C 認定は、被災地において各国救助チームを活動能力に応じた適切な活動現場に割り当てるための指標として活用されており、要救助者救出の可能性が高い重要な現場には「Heavy」チームが割り当てられます。世界

で28の救助チーム（平成27年2月現在）が「Heavy」級認定を受けており、今後も増加する見通しです。したがって、日本チームが期待される役割を着実に果たすためには、「Heavy」級を保持し続ける必要があります。

評価方法は、IN SARAG から派遣された評価員（6人）が、受検チームが行う派遣シミュレーション訓練（36時間以上の連続した訓練）を考査し、I E C チェックリストにある136項目について評価するものです。



チェック項目：200mmの鉄筋コンクリートを横方向に貫通



チェック項目：構造用鋼（H鋼）を切断





## 2 内容及び結果について

3月2日に評価員への派遣体制に関する事前説明と、3月3日午前9時から5日午前3時過ぎまでの約42時間に及ぶ派遣シミュレーションを実施。実際の派遣と同様に仮想成田国際空港（JICA関西）集結から出国、被災国（兵庫県広域防災センター）到着、宿営地の設営、

捜索・救助活動などを行いました。隊員はINSARAGガイドラインに沿った活動を行い、評価員から高い評価を受け、5日の夕方には無事に「Heavy」級評価の再認定を受けることができました。



記念写真：「Heavy」級評価認定セレモニー

## 3 おわりに

I E R受検を契機に国際消防救助隊を含む国際緊急援助隊救助チームは更なる派遣体制の強化を目指しており、消防庁としてもさらに強固な国際消防救助隊体制を確立すべく事業を推進してまいります。各登録消防本部においても、所属や地域での訓練を十分に行っていただ

き、国際派遣及び国内災害対応の強化に努められますことを期待します。



下方向の空隙からの救出



横方向の空隙からの救出

### 問い合わせ先

消防庁国民保護・防災部 参事官付 柳原  
TEL: 03-5253-7507

## 平成26年（1月～9月） における火災の概要 （概数）

### 防災情報室

#### 1 総出火件数は、34,171件、前年より 3,865件の減少

平成26年（1月～9月）における総出火件数は、34,171件で、前年より3,865件減少（-10.2%）しています。

これは、おおよそ1日あたり125件、12分ごとに1件の火災が発生したことになります。

また、火災種別で見ますと、次表のとおりです。

平成26年（1月～9月）における火災種別出火件数

種別	件数	構成比(%)	前年同期比	増減率(%)
建物火災	17,649	51.6%	▲ 1,262	-6.7%
車両火災	3,400	9.9%	▲ 101	-2.9%
林野火災	1,378	4.0%	▲ 480	-25.8%
船舶火災	63	0.2%	▲ 2	-3.1%
航空機火災	1	0.0%	▲ 2	-66.7%
その他火災	11,680	34.2%	▲ 2,018	-14.7%
総火災件数	34,171	100%	▲ 3,865	-10.2%

#### 2 総死者数は、1,191人、前年より 3人の増加

火災による総死者数は、1,191人で、前年より3人増加(+0.3%)しています。

また、火災による負傷者は、4,952人で、前年より283人減少(-5.4%)しています。

#### 3 住宅火災による死者（放火自殺者等を 除く。）数は、686人、前年より49人 の減少

建物火災における死者892人のうち住宅(一般住宅、共同住宅及び併用住宅)火災における死者は、773人であり、さらにそこから放火自殺者等を除くと、686人で、前年より49人減少(-6.7%)しています。

なお、建物火災の死者に占める住宅火災の死者の割合は、86.7%で、出火件数の割合51.6%と比較して非常に高いものとなっています。

#### 4 住宅火災による死者（放火自殺者等を 除く。）の約7割が高齢者

住宅火災による死者（放火自殺者等を除く。）686人のうち、65歳以上の高齢者は470人(68.5%)で、前年より42人減少(-8.2%)しています。

また、住宅火災における死者の発生した経過別死者数を、前年と比較しますと、逃げ遅れ357人（56人の減・-13.6%）、着衣着火45人（13人の増・+40.6%）、出火後再進入7人（7人の減・-50.0%）、その他277人（1人の増・+0.4%）となっています。

#### 5 出火原因の第1位は、「放火」、続いて 「たばこ」

総出火件数の34,171件を出火原因別にみると、「放火」3,649件(10.7%)、「たばこ」3,170件(9.3%)、「こんろ」2,562件(7.5%)、「たき火」2,547件(7.5%)、「放火の疑い」2,456件(7.2%)の順となっています。

#### 6 住宅防火対策への取組み

平成26年（1月～9月）の住宅火災による死者（放火自殺者等を除く。）は、686人となっています。このうち65歳以上の高齢者は、470人（68.5%）で、約7割を占めています。

住宅用火災警報器は、平成16年の消防法改正で設置が義務付けられ、新築住宅については平成18年6月から、既存住宅についても、平成23年6月に全ての市町村で設置が義務化となりました。

消防庁が平成26年6月時点でとりまとめた全国の設置率は約80%となっています。消防庁では、平成20年



12月の住宅用火災警報器設置推進会議において決定された「住宅用火災警報器設置推進基本方針」に基づき、報道機関や広報紙等と連携した広報の実施や消防団、女性（婦人）防火クラブ、自主防火組織等と連携した普及・啓発活動等により住宅用火災警報器の早期設置の促進等を図ってきたところです。

平成23年6月に全ての住宅で義務化を迎えたことから、「住宅用火災警報器設置推進会議」に代え、平成23年9月に「住宅用火災警報器設置対策会議」を設置し、「住宅用火災警報器設置対策基本方針」を新たに策定しました。

方針に基づき、①住宅用火災警報器の未設置世帯に対する働きかけの強化、②住宅用火災警報器の奏功事例等の積極的な周知、③住宅用火災警報器の維持管理に関する広報の強化、を今まで普及推進に貢献を頂いた地域コミュニティと一体となり、継続して進めていきます。

また、広報、普及・啓発活動として住宅防火防災推進シンポジウムを平成26年度は全国7ヵ所で開催したほか、住宅防火・防災キャンペーンや春・秋の全国火災予防運動等の機会をとらえ、報道機関や消防機関等と連携した普及啓発活動を行い、住宅用火災警報器のほか、防災品、住宅用消火器等による総合的な住宅防火対策を推進しています。

## 7 放火火災防止への取組み

平成26年（1月～9月）の放火及び放火の疑いによる火災は、6,105件で、全火災の17.9%を占めており、依然として高い割合になっています。このため、消防庁では、「放火火災防止対策戦略プラン」（参照URL: [http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/fieldList4\\_6.html](http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/fieldList4_6.html)）を活用し、目標の設定、現状分析、達成状況の評価というサイクルで地域全体の安心・安全な環境が確保されるような取り組みを継続的に行うことで、放火火災に対する地域の対応力を向上させることなどを推進しています。

今後とも、放火火災防止対策戦略プランに基づき、ご近所の底力を活かして、「放火されない環境づくり」による安全で安心な暮らしの実現を目指していきます。

## 8 林野火災防止への取組み

林野火災の件数は、1,378件で、延べ焼損面積は約1044.5haとなっています。

例年、空気が乾燥する春先に林野火災が多発しており、平成26年は特に乾燥気象が続き、1件当たりの焼損面積が拡大傾向となっていたため「林野火災に対する空中消火の積極的な活用について（平成26年5月16日消防特第90号、消防広第117号）」を各都道府県や消防機関へ発出し、ヘリコプターによる空中消火の積極的な活用等について周知しました。

### 問合わせ先

消防庁国民保護・防災部防災課防災情報室  
TEL: 03-5253-7526

# 平成26年度消防功労者消防庁長官表彰

## 総務課

平成26年度消防功労者消防庁長官表彰式が、去る3月6日（金）午前10時30分からニッショーホール（港区虎ノ門）において、盛大に挙行されました。

本表彰式は、3月7日の「消防記念日」にちなんで、毎年この時期に実施されているものです。

今回受章された方々（団体）は、以下のとおりです。

### 1 功労章

防災思想の普及、消防施設の整備、その他の災害の防ぎょに関する対策、消防教育の実施についてその成績が特に優秀な現職の消防吏員、消防団員及び消防教育職員

### 2 永年勤続功労章

永年勤続し、その勤務成績が優秀で、かつ他の模範となると認められる現職の消防吏員、消防団員及び消防教育職員

### 3 表彰旗

防災思想の普及、消防施設の整備、その他の災害の防ぎょに関する対策の実施について、その成績が特に優秀で、かつ他の模範となると認められる消防機関

### 4 竿頭綬

防災思想の普及、消防施設の整備、その他の災害の防ぎょに関する対策の実施について、その成績が、表彰旗を授与する消防機関に準ずる消防機関

#### ○表彰数

表彰種別	受章数	内 訳
功 勞 章	180名	消防吏員 110名
		消防団員 70名
永年勤続功労章	2,897名	消防吏員 1,132名
		消防団員 1,764名
		消防教育職員 1名
表 彰 旗	40機関	
竿 頭 綬	54機関	

表彰式は、消防庁長官の式辞の後、表彰種別ごとの代表者に章記等が授与され、ご来賓の方々からご祝辞をいただき、最後に受章者を代表して和田雅己消防司監（千

葉市消防局）が謝辞を述べて終了しました。

なお、代表受領者は次の方々です。

表彰種別	所属・氏名等
功労章	愛知県 名古屋市御園消防団 団長 三溝 輝親
永年勤続功労章	長野県 信濃町消防団 団長 佐藤 一正
表彰旗	北海道 釧路東部消防組合消防本部 釧路東部消防組合浜中消防団
竿頭綬	栃木県 足利市消防本部 足利市消防団



式辞を述べる 坂本森男消防庁長官



代表受領（功労章）する 三溝 輝親氏



代表謝辞を述べる 和田 雅己氏

#### 問合わせ先

消防庁総務課 高橋  
TEL: 03-5253-7521



# 全国消防防災主管課長会議の開催

総務課

平成27年2月24日（火）に、全国の都道府県・指定都市の消防防災主管課長を対象として、スクワール麹町（東京都千代田区麹町）において「全国消防防災主管課長会議」を開催しました。

平成27年2月24日（火） 13:30～16:50  
スクワール麹町 3階「錦華」



開会に当たり、坂本森男消防庁長官から挨拶があり、続いて、消防庁の各課室長等から、平成26年度補正予算及び平成27年度予算案も踏まえて、消防防災行政の最近の動きや今後の施策の実施に当たっての留意事項・依頼事項について説明を行いました。

会議の概要については、右のとおりです。

なお、当日の会議の様子は、（一財）自治体衛星通信機構のホームページ（<http://www.lascom.or.jp/shobo/index.html>）にて動画配信されております。

説明事項等	説明者
挨拶	消防庁長官
平成26年度補正予算及び平成27年度消防庁予算案について	総務課長
平成27年度消防庁予算及び平成27年度の消防防災に関する地方財政措置の見直し・その他留意事項について	
「消防防災科学技術研究推進制度（競争的資金制度）について	
平成27年度消防防災施設等の整備に係る財政措置（平成27年度消防補助金等）について	消防・救急課長
市町村消防の広域化の推進について	
消防力の整備指針・水利の基準について	
消防学校検討会について	
人事評価、人事管理について 等	
火災・災害に関する報告について	応急対策室長
消防法施行令の一部を改正する政令について	予防課長
違反是正の促進	
春の全国火災予防運動について	
感震ブレーカー等の性能評価ガイドラインについて	
液化水素スタンドを給油取扱所に併設する場合の安全性に関する検討について	危険物保安室長
地域特性に応じた給油取扱所の給油形態に係る安全確保策の検討について	
屋外タンク貯蔵所に関する耐震安全性確認のための調査検討会の概要について	
石油コンビナート等における災害対策の推進について	特殊災害室長
石油コンビナート等における特定防災施設等及び防災組織等に関する省令の一部改正について	
避難行動要支援者の避難対策に係る取組について	防災課長
防災拠点となる公共施設等の耐震化の推進について	
津波避難対策の推進について	
退避壕・退避舎の整備推進について	
指定緊急避難場所・指定避難所の指定について	
テロ災害対策、国民保護に関する訓練について	国民保護室長
都道府県国民保護計画の変更に係る手続きについて	
避難実施要領パターン作成に係る取組について	
全国瞬時警報システム（J-ALERT）について	
安否情報システムについて	
市町村長のための防災・危機管理セミナーについて	
「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」を踏まえた消防団の充実強化について	地域防災室長
救助技術の高度化の推進について	参事官
国際消防救助隊の派遣体制の推進	
国際協力の推進	
第3回国連防災世界会議について	
消防救急デジタル無線の整備について	防災情報室長
災害情報伝達手段の多様化について	
消防と医療の連携について	救急企画室長
応急手当普及について	
エボラ出血熱の対応について	
緊急消防援助隊 H27全国合同訓練等について	広域応援室長
緊急消防援助隊に関する地方財政措置について	
平成27年度消防大学校教育訓練計画について	消防大学校副校長
平成27年度消防研究センターの研究と行事計画について	消防研究センター研究統括官

## 問い合わせ先

消防庁総務課 落合、福島  
TEL: 03-5253-7521

# 第27次消防審議会（第5回）の開催

## 総務課

平成27年3月19日（木）に、第27次消防審議会（消防庁長官の諮問機関。会長・室崎益輝神戸大学名誉教授）の第5回会議を開催しました。



の必要性、人材育成の必要性、地域防災におけるシニア世代の活躍、時系列を意識した取組の必要性等、幅広い御意見を頂戴しました。



今回の会議においては、まず、①地域防災力の充実強化等に関する平成27年度予算案等について、②消防団の充実強化に係る消防庁の最近の取組について、③第3回国連防災世界会議 消防庁主催フォーラムについて、④社会経済情勢の変化等を踏まえた地域の防災に関わる主体の役割分担等について、の4つの議題について、消防庁から一括して説明を行いました。

次回第6回会議は、年度明け5月～6月の開催を予定しています。

なお、消防審議会の配布資料、議事要旨及び議事録は、消防庁ホームページ（[http://www.fdma.go.jp/neuter/about/shingi\\_kento/shingi.html](http://www.fdma.go.jp/neuter/about/shingi_kento/shingi.html)）に掲載しています。



その後、室崎会長から、会長が総括を務められた③の議題について、コメントをいただいた上で、④の議題を中心に、委員間での意見交換が行われました。

意見交換においては、市町村の立場から見た幅広い住民の防災意識を高めるための方向性、個々の組織の実情の違いを踏まえた自主防災組織等の活性化のための方向性、防災意識と健康意識を連携させた地域における取組

### 【議事次第】

- 1 開 会
- 2 議 題
  - (1) 地域防災力の充実強化等に関する平成27年度予算案等について
  - (2) 消防団の充実強化に係る消防庁の最近の取組について
  - (3) 第3回国連防災世界会議 消防庁フォーラムについて
  - (4) 社会経済情勢の変化等を踏まえた地域の防災に関わる主体の役割分担等について
- 3 閉 会

#### 問い合わせ先

消防庁総務課 濱里、安藤、山田  
TEL: 03-5253-7506



# 「平成26年度全国消防団員意見発表会、消防庁消防団等表彰及び消防庁消防団協力事業所表示証交付式」について

## 地域防災室

平成27年2月23日（月）に都市センターホテルにおいて、「平成26年度全国消防団員意見発表会、消防庁消防団等表彰及び消防庁消防団協力事業所表示証交付式」が開催されました。

### 【全国消防団員意見発表会】

現役消防団員12名による、消防団活動に関する課題等についての意見発表が行われ、5名の審査員の審査により、各発表者の採点が行われ、最優秀賞には、山梨県富士吉田市消防団の菊地雅章さんが選ばれました。



山梨県 富士吉田市消防団 菊地雅章さん

### 最優秀賞

山梨県 富士吉田市消防団 菊地雅章さん

### 優秀賞

高知県 宿毛市消防団 馬詰美里さん

長崎県 島原市消防団 寺田真太郎さん

### 優良賞

岩手県 一関市消防団 佐藤真祐さん

宮城県 栗原市消防団 多田靖さん

山形県 米沢市消防団 猪口祥平さん

茨城県 常総市消防団 杉田達也さん

富山県 富山市消防団 藤谷成美さん

京都府 大山崎町消防団 岡田諒さん

兵庫県 南あわじ市消防団 中原健輔さん

鳥取県 米子市消防団 本田卓巳さん

佐賀県 佐賀市消防団 山下葉月さん

### 【意見発表会審査員】

青山佳世 審査員

(フリーアナウンサー・消防審議会委員)

櫻川政子 審査員

(津市消防団津方面団分団長・消防庁消防団員確保アドバイザー)

佐藤仁志 審査員

(NHK制作局生活・食料番組部チーフプロデューサー)

須田高幸 審査員

(群馬県 須田建設株式会社)

蝶野正洋 審査員

(一般社団法人ニューワールドアワーズスポーツ救命協会代表理事・プロレスラー)



蝶野審査員と意見発表会発表者



全国消防団員意見発表会 発表者

### 【消防団等表彰】

代表受領団体

消防団等地域活動表彰（消防団）

福井県 大野市消防団



消防団等地域活動表彰（事業所）

鹿児島県 日本特殊陶業株式会社鹿児島宮之城工場

防災功労者消防庁長官表彰（消防団）

広島県 広島市安佐南消防団

防災功労者消防庁長官表彰（自主防災組織）

長野県 堀之内区自主防災組織

○消防団等地域活動表彰（50団体）

地域に密着し模範となる活動を行っている消防団や、消防団活動へ深い理解や協力を示し、地域防災力の向上に寄与している事業所等を表彰しました。



消防団等地域活動表彰受賞団体（消防団）



消防団等地域活動表彰受賞団体（事業所）

○防災功労者消防庁長官表彰（28団体）

自然災害、大規模災害等の活動において、顕著な功績が認められる消防団及び自主防災組織を表彰しました。



防災功労者消防庁長官表彰受賞団体

【消防団協力事業所表示証交付】（32事業所）

代表受領団体

新潟県 株式会社新潟ジャムコ

消防団員確保への協力や、従業員の消防団活動への参加に対する配慮を行っている事業所等に対して、消防団への協力の証として「消防庁消防団協力事業所表示証（ゴールドマーク）」を交付しました。



消防庁消防団協力事業所表示証交付団体

【受賞者代表謝辞】

受賞者を代表して、長野県小谷村消防団太田直幸さんから謝辞をいただきました。



長野県 小谷村消防団 太田直幸さん

【消防団等地域活動表彰受賞（消防団）37団体】

- 北海道 帯広市消防団
- 北海道 北十勝消防事務組合 音更消防団
- 青森県 南部町消防団
- 岩手県 葛巻町消防団
- 栃木県 栃木市消防団
- 群馬県 館林地区消防組合消防団 邑楽消防団
- 群馬県 館林地区消防組合消防団 明和消防団
- 群馬県 川場村消防団
- 群馬県 館林地区消防組合消防団 館林消防団



群馬県 館林地区消防組合消防団 千代田消防団  
 埼玉県 比企広域市町村圏組合 吉見消防団  
 埼玉県 三郷市消防団 アザレア分団  
 埼玉県 狭山市消防団  
 埼玉県 三芳町消防団  
 埼玉県 西入間広域消防組合 鳩山消防団  
 東京都 狛江市消防団  
 東京都 新宿消防団  
 東京都 光が丘消防団  
 富山県 魚津市消防団  
 福井県 大野市消防団  
 長野県 根羽村消防団  
 長野県 下條村消防団  
 岐阜県 羽島市消防団  
 愛知県 武豊町消防団  
 愛知県 小牧市消防団  
 滋賀県 野洲市消防団  
 京都府 舞鶴市岡田下消防団  
 京都府 京都市右京消防団 高雄分団  
 兵庫県 神戸市灘消防団  
 鳥取県 伯耆町消防団  
 山口県 平生町消防団  
 徳島県 美波町消防団  
 徳島県 三好市池田町消防団  
 福岡県 福岡市東消防団 名島分団  
 佐賀県 みやき町消防団  
 長崎県 長崎市消防団 第8分団  
 宮崎県 綾町消防団

**【消防団等地域活動表彰受賞（事業所）13事業所】**

北海道 医療法人社団醫王会 緑の街診療所  
 宮城県 能美防災株式会社東北支社  
 東京都 株式会社朝日新聞社朝日新聞サービスアンカー  
 杉並区ASA高門寺  
 新潟県 株式会社高橋組  
 石川県 伸栄建設株式会社  
 長野県 木曾土建工業株式会社  
 静岡県 有限会社サンシラトリ  
 山口県 阿武萩森林組合  
 徳島県 株式会社タクマテクノス西日本支社阿南事業所  
 愛媛県 越智今治農業協同組合  
 福岡県 矢野海運株式会社  
 宮崎県 都城農業協同組合  
 鹿児島県 日本特殊陶業株式会社鹿児島宮之城工場

**【防災功労者消防庁長官表彰28団体】**

岩手県 盛岡市消防団  
 岩手県 岩手町消防団  
 山形県 南陽市消防団  
 長野県 南木曾町消防団  
 長野県 木曾町消防団  
 長野県 王滝村消防団  
 長野県 白馬村消防団  
 長野県 小谷村消防団  
 長野県 小川村消防団  
 三重県 伊賀市消防団

兵庫県 丹波市消防団  
 兵庫県 赤穂市消防団  
 島根県 江津市消防団  
 島根県 津和野町消防団  
 島根県 邑南町消防団  
 広島県 広島市中消防団  
 広島県 広島市東消防団  
 広島県 広島市南消防団  
 広島県 広島市西消防団  
 広島県 広島市安佐南消防団  
 広島県 広島市安佐北消防団  
 広島県 広島市安芸消防団  
 広島県 広島市佐伯消防団  
 山口県 岩国市消防団  
 山口県 和木町消防団  
 徳島県 海陽町消防団  
 長野県 堀之内区自主防災組織  
 長野県 三日市場区自主防災組織

**【消防団協力事業所表示証交付32事業所】**

北海道 訓子府石灰工業株式会社  
 北海道 北見木材株式会社  
 青森県 三菱マテリアル株式会社 青森工場  
 岩手県 株式会社 岩辰  
 岩手県 中村建設 株式会社  
 宮城県 株式会社 宮城衛生環境公社  
 宮城県 有限会社 おっとちグリーンステーション  
 宮城県 あさひな農業協同組合  
 新潟県 株式会社カネカ  
 新潟県 黒部川電力株式会社 糸魚川本社  
 新潟県 有限会社青海メンテナンス  
 新潟県 株式会社倉富鐵工所  
 新潟県 株式会社 ドリームパネル  
 新潟県 株式会社 高橋組 松之山オートサービス  
 新潟県 株式会社 大阪屋商店  
 新潟県 株式会社 新潟ジャムコ  
 福井県 株式会社WADA工業  
 長野県 株式会社竹花組  
 岐阜県 株式会社 トライテック  
 愛知県 三菱電機株式会社名古屋製作所新城工場  
 兵庫県 ヤマト運輸株式会社津名東浦センター  
 兵庫県 淡路観光開発株式会社  
 兵庫県 株式会社 八嶋組  
 島根県 有限会社 中田建設  
 福岡県 一般財団法人航空保安協会北九州第一事務所  
 福岡県 株式会社 東洋金属熱錬工業所 九州工場  
 長崎県 株式会社 外港工業  
 長崎県 三重郵便局  
 長崎県 株式会社 壱松組  
 長崎県 壱岐市農業協同組合  
 熊本県 株式会社 江川組  
 鹿児島県 株式会社 野添組

**問い合わせ先**

消防庁国民保護・防災部地域防災室 鷹鶯  
 TEL: 03-5253-7561

# 車座ふるさとトークの開催

## 地域防災室

平成27年2月22日、二之湯総務副大臣出席の「車座ふるさとトーク」を長野県南箕輪村で開催しました。その概要は以下のとおりです。

### 1 車座ふるさとトークとは

安倍内閣では、大臣、副大臣、政務官が地域に赴き、テーマを決めて、現場の方々と少人数で車座の対話を行い、生の声をつぶさに聞いて、政策にいかすとともに、重要政策について説明する「車座ふるさとトーク」を開催しています。

### 2 長野県南箕輪村の概要

- ・明治8年、南箕輪村として誕生以来、合併はなく今日に至る。
- ・村の人口は増え続けており（H12：13,404人 → H22：14,543人）、2040年の人口推計では長野県内の市町村で唯一人口増加が予想されている。
- ・村の主な製造品は電子機器で、村の年間製造品出荷額の約6割を占める。
- ・信州大学農学部と協定を締結し、産業振興、人材育成等の分野で連携をとっている。（南箕輪村は全国で唯一、国立大学が存する村。）

### 3 車座ふるさとトークの概要

○参加者：15人

（内訳：女性団員、若手団員、大学生団員、サラリーマン団員、消防団協力事業所責任者、地方公務員団員、消防団員の配偶者）

○主な意見

- ・勤務中の出勤には、会社の協力はもちろんいるが、同僚の協力も必要。同僚の協力に感謝している。（サラリーマン団員）
- ・事務所に防災行政無線の受信機を置き、火災等の災害の場合には、従業員の団員に連絡をとり、出勤要請している。（消防団協力事業所責任者）
- ・消火活動後、「枕を高くして寝られるのは消防団の皆さんのおかげ」と言われ、とてもうれしく思った。（若手団員）

- ・学業との両立は難しいが、操法大会などを通じて学んだことを就職活動にも生かしたい。（大学生団員）
- ・子どもがまだ小さいので、夫が消防団活動で何日もあけることがあると、子育ての不安とストレスがたまっていたことがあった。しかし、消防団のつながりで地域の人たちとつながりができ、子育て等の手伝いをしてもらっているうちに、悩みが減っていった。（消防団員の配偶者）
- ・消防団の詰所に女子トイレがないところもあるので改善してほしい。（女性団員）



問い合わせ先

消防庁国民保護・防災部地域防災室 山下  
TEL: 03-5253-7561



# 消防団の充実強化に向けた経済団体への働きかけ

## 地域防災室

近年、東日本大震災をはじめ、様々な災害が発生し、大規模地震の発生も危惧され、地域防災力の充実強化は喫緊の課題です。消防団は、地域防災力の中核として地域の安心安全を担っていますが、消防団員数は年々減少し、地域防災力の低下が危惧されています。政府は、消防団の充実強化を図っていますが、被用者が消防団員の約7割を占めていることから、事業者のご理解とご協力が不可欠です。

このため、坂本消防庁長官等が各経済団体を訪問し、高市総務大臣の書簡を手渡し、①従業員（特に女性や自衛消防組織の構成員）の消防団への加入促進、②勤務の免除やボランティア休暇、消防団活動がプラスに評価される仕組み等についての配慮、③学生消防団活動認証証明書を提出した大学生等を採用時に積極的に評価することの3点について、協力を依頼しました。



日本経済団体連合会・竹原上席主幹（2月20日）



経済同友会・前原専務理事（3月4日）



日本商工会議所・青山理事・事務局長（3月4日）



全国商工会連合会・石澤会長（2月20日）



全国中小企業団体中央会・高橋専務理事（2月17日）

### 問い合わせ先

消防庁国民保護・防災部地域防災室 岡地  
TEL: 03-5253-7561

# 消防団の現場指揮課程教育用教材の作成について

## 地域防災室

### 1 消防団の現場指揮課程教育用教材の作成経緯

平成25年12月13日に公布・施行された「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」第16条により消防団員の教育訓練の改善及び標準化が規定されました。

消防庁では、「消防団の教育訓練等に関する検討会」を開催し、大規模災害に対応できる実戦的な教育訓練を指揮者となる者に受講させ、部隊をとりまとめる知識・技術の修得を図ることを目的に、平成26年3月28日に「消防学校の教育訓練の基準」を改正しました。

上記改正を踏まえ、各消防学校等において火災防ぎょ、救助救命、避難誘導等における的確な現場指揮、安全管理の知識及び技術の向上や、地域防災における指導者として自主防災組織等に対する指導・育成を行うに当たり必要な教育用教材を作成しました。



【現場指揮課程教育用冊子表紙】

### 2 作成教材

現場指揮課程教育用DVD、冊子

### 3 収録内容

- ①火災防ぎょ訓練 ②水災活動訓練
- ③救助救命訓練
  - ・倒壊家屋からの救助
  - ・土砂災害からの救助
- ④避難誘導訓練
- ⑤地域防災指導訓練（初期消火、簡易な救助、応急手当）
- ⑥災害情報収集・伝達訓練 等

### 4 展開

本教材については、消防団員の教育のみならず防災関係者（自主防災組織や自衛消防組織他）にも広く視聴及びダウンロードできるよう消防庁ホームページe-カレッジに掲載し、幅広く活用いただくこととしております。

URL (<http://open.fdma.go.jp/e-college/>)



【消火訓練の映像】



【救助訓練の映像】



【現場指揮課程教育用DVDメインメニュー】

#### 問い合わせ先

消防庁国民保護・防災部地域防災室 小山田  
TEL: 03-5253-7561



# 先進事例 紹介

平日昼間の地域防災力を強化

## 宗像市消防団 市役所・県総合庁舎合同分団 設立

福岡県 宗像市消防団

宗像市では、月～金曜日の昼間の消防団員不足を解消するため、市と福岡県の職員で構成する全国初の機能別分団を設立しました。市職員12人、県職員12人、宗像市社会福祉協議会職員1名の25人で構成しており、うち女性は7人となっています。



規律訓練

宗像市は総面積119.91平方キロメートル、総人口96,734人（平成27年2月末）。福岡市と北九州市の両政令指定都市の間に位置し、玄界灘を望む豊かな自然が残る「学術文化都市」です。現在、消防団員数は実人数609名。（定員609名）。ただし、被雇用率は年々増加し、平成26年度は54.8%となっています。実際に、夜間の出動は団員を参集できるのですが、平日昼間の出動については、人手不足が否めない状況となっていました。

そのため、平成26年4月より消防団長、副団長、消防団を所管する総務部生活安全課で、平日昼間の地域防災力を強化できないか検討を始めました。

市内在住の職員は地元の消防団に所属（任意）していますが、市外在住者は、消防団に所属していないことに着目し、市外在住の市職員で構成する平日昼間限定の機能別分団を設立する方針を打ち出しました。ただし、全員が消防団初心者では機能しないため、消防団OBの市職員を組み込むこととしました。消防車両については、

他の分団が使用していたCD-1型ポンプ車を譲り受けることとしました。

その後、福岡県総務部防災危機管理局消防防災指導課から、市が進めている機能別分団を、宗像市役所に隣接する福岡県総合庁舎の職員と合同で設立できないかと相談がありました。

組織の違う職員の集団でうまく連携をとれるのか？迅速な出動体制が確立できるのか？不安要素はありましたが、団員を確保することが先決とし、市役所・県総合庁舎合同分団を設立することで決定しました。

団員の確保については、8月から11月にかけて、4回の説明会を実施。また、個別に入団勧誘を行い、平成26年12月までに25人の団員を確保することが出来ました。

体制が整い、平成27年1月5日、結団式を開催しました。消防団長から辞令交付。市長及び県総務部防災危機管理局長のあいさつ。団員の決意表明を行いました。



結団式

県職員の中川いずみ氏から「宗像市職員との連携を図りながら、市民の生命・財産を守り、安心安全のまちづくりのために、地域貢献する活動を積極的にしていきたいと思います」と力強い決意表明がありました。

平成27年1月12日の宗像地区消防出初式で披露した後、1月15日から宗像地区消防本部で訓練を開始しました。1月は規律訓練。2月は、ホースの取扱い訓練。3月は、ポンプ車を使用した放水訓練を実施しました。訓練を重ねることで、市職員と県職員のコミュニケーションをとることができていると感じます。



出初式



放水訓練

平成27年4月からは、平日昼間の火災及び行方不明者捜索に出動します。今後の宗像市消防団 市役所・県総合庁舎合同分団の活躍に期待します。



消防本部での講義

## ○団員のコメント

井上康幸氏（分団長）市職員

地域の消防団を26年務めた経験を生かし、分団員の技術向上のため、努力します。全国初の市・県合同の機能別分団となるので、模範になれるよう、一致団結して頑張ります。出動の機会がないのが一番ですが、火事などが発生した時は素早く対応できるよう、今後訓練を重ねていきます。

橋詰さくら氏（団員）社協職員

何か人のためにできないかなと思っていたとき、この機能別分団の話をもらい、入団を決意しました。ここでは、女性の分団員も消火活動などに当たるので、男性と比べるとやはり体力面で不安があります。でも足を引っ張らないよう責任をもって頑張ります。



## 広域消防力向上のために

### 北海道 富良野広域連合消防本部

#### 1 富良野広域連合消防本部の概要

富良野広域連合は、富良野市、上富良野町、中富良野町、南富良野町、占冠村の1市3町1村で構成し、北海道のほぼ中央に位置しています。管轄人口は、43,818人、管轄総面積2,184km<sup>2</sup>で、東京都（2,187km<sup>2</sup>）とほぼ同じ広さです。

1本部、2消防署、3支署、1出張所を配置し、車両台数68台、職員120名で各種災害に対応し、地域住民の安全・安心の確保に努めています。

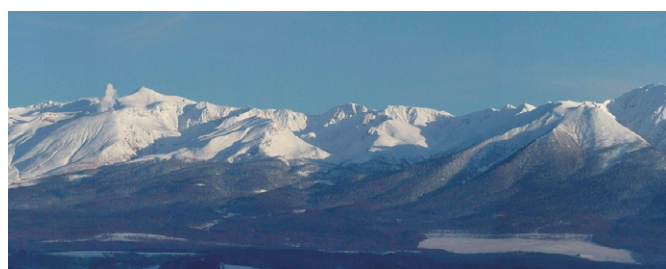
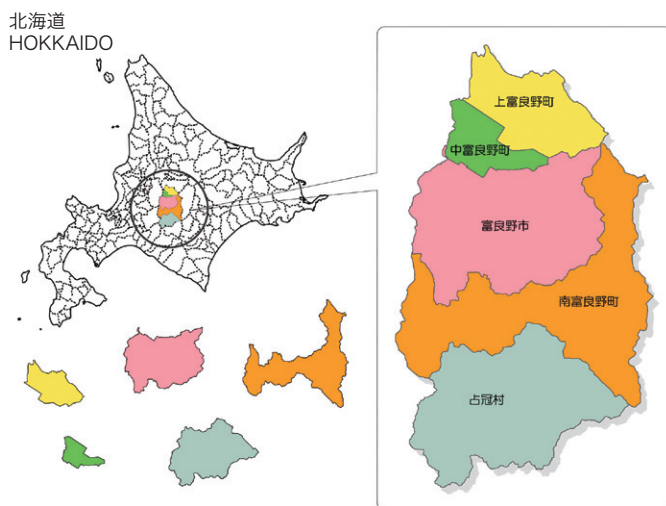
本管轄内の地勢は、東に大雪山国立公園の十勝岳連峰、西に富良野芦別道立自然公園の夕張山系が並び、この2

つの山脈に挟まれるように富良野盆地が形成されており、その中を石狩川水系空知川や富良野川が貫流しております。また夕張山系から日高山脈に至る南部地域では、太平洋に注ぐ沙流川水系など風光明媚な自然環境を有しています。気候は気温の日較差、年較差が大きく、夏の最高気温は30度を超え、冬の最低気温は零下30度近くまで下がり、国の特別豪雪地帯（富良野市、南富良野町、占冠村）、豪雪地帯（上富良野町、中富良野町）に指定されております。

#### 2 広域化に至る経緯

平成12年12月より富良野地区広域市町村圏振興協議会において、今後の圏域の有り方の議論を重ね、平成18年富良野地区広域市町村圏振興協議会で圏域が目指す将来像を検討し同委員会において富良野圏域は「合併」という形を志向せず、各自治体が自立性を保ちながら連携を強める「広域連合」を5市町村で目指していくことで合意、平成19年富良野広域連合準備委員会事務所開設、同準備委員会設立し「消防」「環境衛生」「学校給食」「串内草地」の事務を広域連合での取組みに決定、そして平成20年6月には各構成市町村議会のそれぞれの議会において広域連合設置議案の議決を受け同年9月1日富良野広域連合設立、平成21年4月1日から事務事業を開始しました。

#### 管内図



十勝岳・富良野岳



富良野広域連合発足式

## 3 広域化の効果

広域化の効果として機動力の向上と出動体制の強化が可能となり、地震、噴火、風水害などの大規模な自然災害、同時多発的な事故や災害時などに対処するため、初動、応援体制の強化、出動車両の増強、また関係市町村、その他の防災関係機関との情報共有及び連携の緊密化を図り、各種防災会議、防災訓練などへの積極的な参加協力に努める等災害発生時の迅速かつ的確な対応に努め、一定程度以上の成果を上げております。

一方経費面では、平成26年度中に整備するデジタル無線施設等についても、多額の経費負担を広域化により市町村で分担できる事等により大幅な経費節減などのメリットがあげられています。

## 4 今後の課題

広域化発足から5年有余経ちますが関係市町村の規模や財政力の違い、また発足当時の課題である職員の処遇面について、身分、給与格差是正のための適正な給与水準、また消防通信指令業務の1本化等、統一すべく鋭意努力して参りましたが、未だ苦慮しているところで

平成23年広域管内で発生しましたJR石勝線トンネル内列車火災を踏まえ、また活火山を有する十勝岳の噴火など想定される大規模災害にも対応できるよう消防装備の充実や機動力の向上など、さらなる消防体制の整備に努めていきます。

この様にまだまだ問題はありますが今後も限られた財源の中で質の高い広域消防力を目指し組織を構築していきます。

## 5 おわりに

消防の広域化によって、圏域住民の快適で安全安心な生活のため、広域連合及び関係市町村が更に連携を強化し、広域化によるスケールメリットを生かした消防サービスの高度化を図り業務能力の向上を目指してまいります。



富良野地区消防総合訓練大会



広域化後の合同訓練



## 交通救助時におけるR A連携のあり方を 特別救助隊登録者が訓練

八代広域行政事務組合消防本部

八代広域消防本部は2月5・6日署の訓練場において、特別救助隊登録者39名による「交通救助事故における消防の活動連鎖（研修会）」と「交通救助活動時におけるR A連携訓練」を実施した。また、救急救命士の処置拡大（心肺機能停止前重傷者への静脈路確保及び輸液など）に伴う現場での処置介入のあり方についても共有した。

参加した救助隊員は、救助隊（R）と救急隊（A）の連携活動にかかる現場滞在の時間短縮と、要救助者の予後を考慮した最善の救助活動について確認することができた。



## ランナーが「火の用心」を呼びかける。

天草広域連合消防本部

天草広域連合消防本部では、平成27年3月2日、大矢野町内の国道沿いで、天草広域連合中央消防署大矢野分署の職員が防火マラソンを実施し、地域住民へ火災予防を呼びかけました。

全国火災予防運動に伴い実施したもので、「火の用心119」と1文字ずつ書かれたTシャツを着た職員7人が列をなし、登立地区岩谷公園から大矢野分署前まで約6kmを走りました。途中、お弁当のヒライや藍のあまくさ村など住民や観光客が集まる施設に立寄り、来客者などへ火の用心ティッシュを配布し、火災予防を呼びかけました。また、号令と「火の用心」の掛け声に道行く人が気づき、関心を持ってもらうことができました。



消防通信

望

楼

ぼうろう

## ひとり暮らし高齢者宅防火訪問の実施

茨木市消防本部

平成27年春の全国火災予防運動（3月1日～3月7日）の一環として、3月6日（金）に消防職員と女性消防団員が、大阪ガスと関西電力の協力により、茨木市在住のひとり暮らし高齢者宅を対象に防火訪問を実施しました。

火災を未然に防止するために、消防職員と女性消防団員が住宅用火災警報器の設置状況の確認を行い、大阪ガスと関西電力の職員がガス器具や電気器具の点検と取り扱い方法の説明を行いました。



## 防火実務体験訓練の実施

吹田市消防本部

防火実務体験訓練は、月に一度募集して、吹田市内に在住、在勤または在学されている団体や企業を対象に実施しています。この訓練は消火器・避難器具体験、煙中体験、天ぷら油火災実験、ガソリン・灯油などの危険物実験の見学など、実体験を通じて学ぶ体験型の訓練です。

これまでに、市内事業所をはじめとした多くの方々に体験してもらい、大変好評を得ました。

今後も定期開催して、多くの方に消火技術及び防火意識の普及啓発を図っていきます。



消防通信／望楼では、全国の消防本部、消防団からの投稿を随時受け付けています。

ご投稿は、「E-mail:bourou-fdma@ml.soumu.go.jp」まで【225文字以内の原稿とJPEG画像を別ファイルで送付してください】





# 消防大学校だより

## ■ 予防科 (第96期、第97期)

消防大学校では、専科教育において、予防業務の指導の立場にある職員を対象とした研修課程で、予防業務に関する高度の知識及び技術を専門的に修得させ、予防業務の教育指導者等としての資質を向上させることを目的に「予防科」を設置しています。

平成26年度予防科においては、第96期学生48名（平成26年8月24日～10月15日）、第97期学生48名（平成27年1月13日～3月2日）が、事前教育として約1ヶ月間のeラーニング（インターネットによる個別学習）の受講を経て、消防大学校での約7週間の全寮制の集合教育を終え、卒業しました。

予防科では、最近の予防行政の動向を踏まえて、法制に関する高度な知識及び違反処理対策技術を専門的に習得させるとともに、建築物・消防用設備等の性能規定についても理解させ、実務において即戦力となる当該業務のリーダー育成を主眼とした教育訓練を実施しています。

座学では、最新の予防行政の動向に関する講義のほか、消防行政に係る裁判事例、各消防本部の違反処理事例の紹介・解説、危険物規制業務及び火災調査業務の基礎等、予防業務の教育指導者として必要な知識の習得に努めま

した。

実科においては、違反処理実習として、本校施設の階段等を利用した、違反処理（消防法第5条、第5条の3、第8条及び第17条関係）による一連の命令書交付・公示までの流れを演習形式で実施し、関係者に対する説明、調書の作成、命令書の交付及び接遇について、知識・技術の向上を図りました。

また、校外研修では、清水建設株式会社の技術研究所、能美防災株式会社メヌマ工場等の視察を行い、各種の実験や最新の消防用設備等及び建築物の施工状況を視覚的に確認することで、これら設備等の理解を深めました。

今回の研修を受講して、学生からは入校当初の目標を達成することができ、大変有意義であったとの意見が多く寄せられたほか、同じ目標を持った仲間が全国から集い、入校期間中は様々な意見を交わすことができたことは大変貴重であったとの感想も多くみられました。

今後は、消防大学校で習得した知識・技術や課題研究での取り組みをそれぞれの所属で日々の業務に大いに活かして、予防業務の教育指導者として活躍することが期待されます。



能美防災（株）メヌマ工場の視察の様子



違反処理実習の様子



## 高度救助・特別高度救助コース（第4回）

消防大学校では、高度な資機材（救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令別表第3に定める救助資機材）を装備し、又は装備する予定である救助隊の隊長等を対象にして、高度救助・特別高度救助コース第4回を開催しました。

今年度は、全国より集まった66名が平成27年2月22日から3月4日までの12日間にわたる全寮制の集合教育を終え、全員が無事修了しました。

高度救助・特別高度救助コースでは、高度救助隊長、特別高度救助隊長としての救助業務遂行上必要となる高度な知識及び能力を習得させることを目的とした教育訓練を実施しています。

座学では、最新の救助行政の動向に関する講義のほか、大規模災害時における安全管理・医師との連携、広域消防応援受援体制、惨事ストレス対策、放射能災害対策等、救助隊長として必要な知識の習得に努めました。

実科においては、高度救助資機材の取り扱い及び人命検索等の技術向上を図り、東京消防庁第二・第六消防方面本部の訓練場において、大規模災害想定や緊急消防援助隊の派遣活動等を想定した、ブラインド型訓練等を実施しました。

また、課題研究では、入校前に付与した「各所属での緊急消防援助隊の応援体制における取り組み」及び「災害対応能力向上を目指した実践的な訓練方法」の2つのテーマについて、各班で活発な意見交換がなされ、代表者が発表を行うことで各消防本部が直面している課題について多くの意見が交わされました。

今後は、消防大学校で修得した高度な知識と磨きをかけた判断力に加え、全国の仲間から得た情報を活かし、全国各地域で安心と安全の確保・維持のため活躍することが期待されます。



東京消防庁第二消防方面本部での訓練の様子



課題研究発表の様子

### 問い合わせ先

消防大学校教務部  
TEL: 0422-46-1712



## 最近の主な報道発表について (平成27年2月23日～平成27年3月24日)

### <総務課>

27.2.25	<u>平成26年度消防功労者消防庁長官表彰</u>	消防記念日(3月7日)にちなみ、3月6日(金)に「平成26年度消防功労者消防庁長官表彰式」を行いました。
---------	---------------------------	--

### <消防・救急課>

27.3.17	<u>「消防本部における女性職員の更なる活躍に向けた検討会」の開催</u>	各消防本部において、女性職員がいきいきと職務に従事できる職場環境作りをソフト・ハード両面から支援する方策を検討するため、「消防本部における女性職員の更なる活躍に向けた検討会」を開催することとしました。
---------	---------------------------------------	--

### <予防課>

27.2.27	<u>特定共同住宅等における必要とされる防火安全性能を有する消防の用に供する設備等に関する省令の一部を改正する省令(案)及び消防法施行規則の一部を改正する省令(案)に対する意見募集の結果及び省令の公布</u>	改正案についての御意見の概要及び御意見に対する考え方を取りまとめました。また、意見募集の結果を踏まえ、消防法施行規則及び特定共同住宅等における必要とされる防火安全性能を有する消防の用に供する設備等に関する省令の一部を改正する省令を公布しました。
---------	--	--

### <参事官>

27.3.10	<u>第3回国連防災世界会議に伴う高市総務大臣の出張</u>	第3回国連防災世界会議に高市総務大臣が出席しました。
---------	--------------------------------	----------------------------

### <参事官、地域防災室>

27.3.4	<u>第3回国連防災世界会議における消防庁の取組</u>	平成27年3月14日(土)から18日(水)まで、仙台市において第3回国連防災世界会議が開催されました。
--------	------------------------------	---

### <地域防災室>

27.3.18	<u>平成26年度優良少年消防クラブ・指導者表彰(フレンドシップ)</u>	優良少年消防クラブ及び指導者の表彰の内訳は次のとおりです。 特に優良な少年消防クラブ(総務大臣賞) 27団体 優良な少年消防クラブ(消防庁長官賞) 43団体 優良な少年消防クラブ指導者(総務大臣賞) 16名
---------	---------------------------------------	--

### <応急対策室>

27.3.9	<u>平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震(東日本大震災)の被害状況(平成27年3月1日現在)</u>	平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震(東日本大震災)の被害状況につきまして、平成27年3月1日時点の状況を第151報にとりまとめました。
--------	---	---

### <消防研究センター>

27.3.3	<u>平成27年度消防防災科学技術賞の作品募集</u>	消防防災科学技術の高度化と消防防災活動の活性化に寄与することを目的として、「消防防災科学技術賞」の作品募集をいたします。
--------	-----------------------------	--





## 最近の通知 (平成27年2月23日～平成27年3月24日)

発番号	日付	あて先	発信者	標 題
<u>事務連絡</u>	平成27年3月24日	各都道府県消防防災主管部 東京消防庁・政令指定都市消防本部	消防庁予防課	住宅用火災警報器及び住宅用消火器の配布モデル事業への協力について
<u>消防予第102号</u>	平成27年3月18日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁予防課長	消防用設備等の試験基準及び点検要領の一部改正について (通知)
<u>消防予第120号</u>	平成27年3月16日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁予防課長	消防法施行規則第4条の2の3並びに第26条第2項、第5項第3号ハ及び第6項第3号の規定に基づき、屋内避難階段等の部分を定める件の一部を改正する件等の公布について
<u>消防予第82号</u>	平成27年2月27日	各都道府県知事 各指定都市市長	消防庁次長	消防法施行規則及び特定共同住宅等における必要とされる防火安全性能を有する消防の用に供する設備等に関する省令の一部を改正する省令の公布について
<u>消防予第81号</u>	平成27年2月27日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・政令指定都市消防長	消防庁予防課長	「令別表第1に掲げる防火対象物の取り扱いについて」の一部改正について
<u>消防予第80号</u>	平成27年2月26日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁予防課長	消防用設備等に係る執務資料の送付について (通知)



# 平成27年度月間広報テーマ

4 月		5 月	
①消防団活動への理解と協力の呼びかけ ②林野火災の防止	地域防災室 特殊災害室	①住宅用火災警報器等の普及促進 ②風水害への備え ③e-カレッジによる防災・危機管理教育のお知らせ	予防課 防災課 地域防災室
6 月		7 月	
①危険物安全週間 ②津波による被害の防止	危険物保安室 防災課	①台風に対する備え ②住民自らによる災害への備え ③石油コンビナート災害の防止 ④火遊び・花火による火災の防止 ⑤新「適マーク制度」の実施	防災課 防災課 特殊災害室 予防課 予防課
8 月		9 月	
①防災訓練への参加の呼びかけ ②地震に対する日常の備え ③危険物施設等における事故防止 ④電気器具の安全な取扱い	応急対策室 防災課 危険物保安室 予防課	①9月9日は救急の日 ②住宅防火防災キャンペーン ③事業所に対する消防団活動への理解と協力の呼びかけ	救急企画室 予防課 地域防災室
10 月		11 月	
①ガス機器による火災及びガス事故の防止 ②火山災害に対する備え ③消防の国際協力に対する理解の推進 ④外出先での地震の対処	予防課 防災課 参事官 防災課	①秋季全国火災予防運動 ②女性（婦人）防火クラブ活動の理解と参加の呼びかけ ③正しい119番通報要領の呼びかけ《11月9日は「119番の日」》	予防課 地域防災室 防災情報室
12 月		1 月	
①消防自動車等の緊急通行時の安全確保に対する協力の促進 ②セルフスタンドにおける安全な給油について ③雪害に対する備え ④地震発生時の出火防止 ⑤ストーブ火災の注意喚起	消防・救急課 危険物保安室 防災課 防災課 予防課	①文化財防火デー ②1月17日は「防災とボランティアの日」 ③消火栓の付近での駐車禁止 ④消防団員の入団促進	予防課 防災課 消防・救急課 防災課
2 月		3 月	
①春季全国火災予防運動 ②住宅の耐震化と家具の転倒防止 ③全国山火事予防運動 ④地域を災害から守るための消防団活動への参加の呼びかけ	予防課 防災課 特殊災害室 地域防災室	①地域に密着した消防団活動の推進 ②少年消防クラブ活動への理解と参加の呼びかけ	地域防災室 地域防災室





# お知らせ



## 一般公開のお知らせ

### 消防研究センター

消防研究センター、消防大学校、日本消防検定協会、一般財団法人消防科学総合センターでは、平成27年度科学技術週間における行事の一環として、一般公開を行います。皆様お誘い合わせの上、ご来場くださいますようお願い申し上げます。

- 【日時】 平成27年4月17日（金）  
午前10時から午後4時まで
- 【場所】 消防研究センター、消防大学校  
（東京都調布市深大寺東町4-35-3）  
日本消防検定協会  
（東京都調布市深大寺東町4-35-16）  
※（同一敷地内にあります。）
- 【入場料】 無料
- 【URL】 <http://nrifd.fdma.go.jp/>
- 【問い合わせ先】 消防研究センター 研究企画室  
電話 0422-44-8331（代表）

消防研究センター 消防大学校		日本消防検定協会	
項目名	公開方法・時刻	項目名	公開方法・時刻
消防研究センター紹介コーナー	展示	展示コーナー	展示・随時説明
石油タンクの地震動被害の予測・推定	展示	消火器の操作体験	操作体験（随時）
太陽光発電システムの火災時危険性	展示	エアゾール式簡易消火具による 消火実演及び消火体験	①11:00～11:30 ②14:00～14:30
火の粉の加害性の研究	展示	屋内消火栓の操作体験	①11:45～12:00 ②14:45～15:00
土砂災害に関する研究紹介	展示	住宅用防災警報器の展示と実演	①13:00～13:15 ②15:00～15:15
軽油の燃焼性状	①11:00～11:15 ②13:30～13:45	ビデオ放映コーナー	ビデオ放映 （随時）
津波被害現場用の消防車両等開発	①10:30～11:00 ②13:00～13:30	一般財団法人 消防科学総合センター	
火災旋風の研究	実演（随時）	平成26年中に発生した主な災害と東北の復興 状況	展示
可燃性液体火災の消火実験	①11:30～11:45 ②14:00～14:15 ③15:30～15:45	スマートフォンを活用した災害応急活動支援シ ステム「多助」（たすけ）	実演（随時）
石油タンク火災の泡消火技術	①12:00～12:15 ②14:30～14:45	消防防災博物館スマートフォン版	展示
大規模災害時の対応を支援する情報システム	実演(随時)		
原因調査室の業務	展示		
消防大学校での教育訓練資器材	展示		



# 平成27年度消防防災科学技術賞の作品募集

## 消防研究センター

消防防災機器等の優れた開発・改良を行った者、消防防災科学に関する優れた論文を著した者及び原因調査に関する優れた事例報告を著した者を消防庁長官が表彰することにより、消防防災科学技術の高度化と消防防災活動の活性化に資することを目的として、「消防防災機器等の開発・改良」、「消防防災科学論文」および「原因調査事例報告」を募集いたします。皆様の一層のご応募をお待ちいたしております。

### 【募集区分】

- (1) 消防職員・消防団員の部の募集区分
  - ① 「消防防災機器等の開発・改良」
  - ② 「消防防災科学に関する論文」
  - ③ 「原因調査に関する事例報告」
- (2) 一般の部の募集区分
  - ① 「消防防災機器等の開発・改良」
  - ② 「消防防災科学に関する論文」

### 【表彰】

優秀な作品には消防庁長官より表彰状及び副賞が授与されます。

表彰件数は次のとおりです。

### ●優秀賞

消防職員・消防団員の部における消防防災機器等の開発・改良	5件以内
消防職員・消防団員の部における消防防災科学に関する論文	5件以内
消防職員・消防団員の部における原因調査に関する事例報告	10件以内
一般の部における消防防災機器等の開発・改良	5件以内
一般の部における消防防災科学に関する論文	5件以内

### ●奨励賞

消防防災機器等の開発・改良、消防防災科学に関する論文及び原因調査に関する事例報告	3件以内
--	------

平成27年度 消防防災科学技術賞

# 作品募集

**応募要領**

◆募集区分  
 【消防職員・消防団員等による応募】  
 (1) 消防防災機器等の開発・改良  
 (2) 消防防災科学に関する論文  
 (3) 原因調査に関する事例報告  
 【一般による応募】  
 (1) 消防防災機器等の開発・改良  
 (2) 消防防災科学に関する論文

◆応募受付期間 平成27年4月1日(水)～5月8日(金)

◆表彰 優秀な作品には消防庁長官から表彰状及び副賞が授与されます。

※一次審査を通過した作品はホームページにて紹介します。  
 表彰作品の公表は9月頃の予定です。  
 詳細は消防研究センターホームページをご覧ください。

平成26年度  
表彰作品  
(一部)

無人運搬車  
災害現場での活用

可燃物燃焼  
抑制剤に関する研究

ペットボトルを制御した  
避難誘導装置

車庫の燃焼抑制剤による火災抑制

救急車の燃焼抑制剤による火災抑制

多層階ビル避難誘導  
装置の開発に関する研究

消防用ヘルメットの改良

お問い合わせ先  
 消防庁 消防研究センター 研究企画室  
 TEL: 0422-44-8331 FAX: 0422-44-8440 E-mail: hyosho2015@fri.go.jp  
 消防研究センターホームページ <http://nrifd.fdma.go.jp/>

### 【応募受付期間】

平成27年4月1日(水)～5月8日(金)

(平成27年5月8日消印有効)

※一次審査を通過した応募作品は、ホームページにて紹介します。

表彰作品は9月頃公表される予定です。

詳細は消防研究センターホームページをご覧ください。

URL: <http://nrifd.fdma.go.jp/>

### 問合わせ先

消防庁 消防研究センター 研究企画室  
 TEL: 0422-44-8331  
 E-mail: [hyosho2015@fri.go.jp](mailto:hyosho2015@fri.go.jp)



# 誇りを胸に

## 熱い消防団員、募集



自分に何ができるのか、探していた。  
これしかない!と思った。



消防団のホームページはこちら

<http://www.fdma.go.jp/syobodan>

消防団員募集の手続きについては、市町村ごとに定められていますので、居住地(あるいは勤務先・通学先)の市役所・町村役場、または最寄りの消防署にお問い合わせください。



消防庁



消防団協力事業所表示制度

神奈川県横浜須賀野市消防団第24分団 鈴木優也

お問い合わせ先・電話番号